

17/01/16

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」2017年の中国経済

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい吳軍華氏がレポートします。

不確実性への懸念が高まるなか、2017年がやってきた。改めて強調するまでもなく、その不確実性の最たるものはまもなく発足するアメリカのトランプ政権の行方であるが、中国経済の成り行きも気になるところである。

中国経済が2010年に二桁成長から離脱して以来スローダウンの一途を辿り、2016年に至っては6.5%にまで鈍化したと見込まれる。こうしたなかで、2017年の中国経済にどのような展望ができるのか。中国を取り囲む内外環境がよほど大きな改善しない限り、中国経済の成長率が今年一層低下すると予想される。このため、中国経済に纏わる不確実性は2017年において中国経済が再び成長軌道に戻るか否かではなく、中国政府が景気失速を防ぐべく成長率低下のペースを一定程度内にコントロールすることができるか否かのことになる。

果たしてできるのでしょうか。本稿を執筆する2017年1月現在の状況を分析すると、2017年において、中国を材料にトランプ当選後期待先行で急上昇してきた日米を中心とする各国の株式市場が一時期激しく揺れ動いてしまうようなことが起きるかもしれないが、中国の景気が失速し、これに起因して大きな金融危機が勃発する可能性はそれほど高くないと予想される。現状のままでは中国が安定成長の実現に向けての道筋をつけるのは期待することが難しいものの、共産党・政府の強い統制力をバックに、中国経済が2017年に底割れの状況に陥ってしまう可能性は極めて低いとみているからである。

かつてほどではなくなっているものの、中国政府が依然として世界でもっとも豊かな政府の一つであり、軍や公安をバックに経済活動に対して極めて強い統制力を持っている。このもとで、中長期的に続くかどうかはともかくとして、政治的意思さえあれば、経済危機に繋がりがかねない問題が起きた場合それを短期的に抑え込むことはなお可能である。換言すれば、当局が経済運営にどれだけのプライオリティを持って対処しようとしているかをみることによって、経済危機が短期的に発生する可能性の度合いを相当程度予測することができる。中国が深刻な経済問題に直面し、しかも、その本格的解決に期待できないという認識を持っているものの、筆者が2017年において中国が世界経済を危機に陥れるブラック・スワンになる可能性が低いと予測したのは正しく目下の中国

政府が景気失速を防ぐことに最大のプライオリティを置いているのではないかとみているからである。

周知の通り、中国では、年末の中央経済工作会議が翌年の経済運営の指針を審議し決議する。しかし、先般開かれた 2016 年度の会議ではむしろ国家安全がもっとも重要な議題になっていた模様である。たとえば、国営新華社の報道によると、今回の中央工作会議において、「国家安全の強化に関する意見」が審議され決議されたそうであり、しかも同会議に関するこの記事のほとんどが「国家安全」に関する記述である（“中共中央政治局召开会议 分析研究 2017 年经济工作”、新華社、2016 年 12 月 9 日）。

現時点においては、経済政策の指針を決定するはずの中央経済工作会議でどのように「国家安全の強化に関する意見」が審議されたかは定かではないが、経済の安定が国家安全そのものとして位置づけられた可能性が高い。こうした観点から考えるならば、同会議の開催を前後にして、金融危機に繋がりがかねない人民元安・外貨準備減少の流れに歯止めをかけるために資本流出に対して一連の厳しい引き締め策が打ち出されたのは偶然のことではないとみてよかろう。どうやら、為替・外貨準備を中心とする経済安定が今年の中国の最大の政策目標になっているようである。